

## 第4章 教育の情報化

### 第1節 基盤整備

県立学校、図書館、美術館及び博物館等の教育関係機関が専用イントラネット及び電子メール等のインターネットサービスを利用できるよう、平成11年度から「うつくしま教育ネットワーク」、平成28年度から「ふくしま教育クラウドサービス」を運用し利便性の維持・向上を図っている。

平成30年度からは県立教育機関向けのネットワーク「FACE (Fukushima Advanced Cloud network for Education)」の運用を開始した。

Webシステムについては、情報発信の強化と作業の効率化を図るため、福島県のWebシステム及びNetCommons3を活用したCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)により運用し、県立学校を含む教育庁機関及び希望する市町村教育機関のWebサイトによる情報公開を支援した。

県立学校の教職員が校務に使用するパソコンについては、平成21年度までに、県立学校に対して教員1人1台に相当するパソコンの配備を行っていた。平成29年度から令和元年度までにWindows7のサポート期限到来に備え、5,892台の更新・配備を行った。

また、新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境の整備として、令和2年度から3年度にかけて、各県立学校に高速大容量通信及び無線LANネットワークの整備、指導教員に対して1人1台の指導用端末の整備、各県立高校の普通教室に大型提示装置の整備を行った。

県立学校では、情報セキュリティの向上、調査書の電子化への対応等のための統合型校務支援システム及び出勤簿等の電子化のための勤怠管理システムを、令和2年度に整備した。また市町村立学校については、令和元年に「市町村立学校統合型校務支援システムの在り方検討協議会」において、市町村向けの県推奨システムを決定しており、市町村ごとに判断の上、令和2年度より整備している。

#### 過去10年間の県立学校校務用パソコンの整備状況

年度	教職員PC配備実績
H25	814台 ※1
H26	0台
H27	0台
H28	228台 ※2
H29	2,517台 ※3
H30	1,767台 ※3
R1	1,608台 ※3
R2	0台
R3	0台
R4	0台

※1 WindowsXPのサポート終了に伴う更新等

※2 Windows Vistaサポート終了に伴う更新等

※3 Windows7サポート終了に伴う更新

#### 学校の基盤整備状況(小・中・高・特別支援学校)

項目	福島県	全国平均
児童生徒1人あたりの教育用PC台数	1.1台	1.2台
教員1人あたりの指導者用PC台数	1.16台	1.29台
無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普通教室の割合	95.9%	97.8%
インターネット接続率(100Mbps以上)	95.4%	98.0%
教育情報セキュリティポリシー策定率	82.8%	71.2%
普通教室の大型提示装置整備率	89.2%	88.6%
教員の校務用PC整備率	128.6%	126.7%
統合型校務支援システム整備率	79.3%	86.8%
指導者用デジタル教科書整備率	89.7%	87.4%
学習者用デジタル教科書整備率	86.8%	87.9%

文部科学省調べ(令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(R5.3現在)(確定値))

### 第2節 人材の育成・活用

すべての教員のICT活用指導力の向上を目指して、研修の充実を図っている。令和4年度には「福島県版ICT活用ハンドブック2022」を作成し、全ての公立学校へ通知し、所属する教員に周知するとともに、ホームページでも公開した。

また、整備されたICT環境を有効に活用し、各学校でICTを利活用した教育の進展を支援するために、全ての県立学校にICT支援員を配置した。支援内容として、ICT機器の活用支援やメンテナンス支援を担った。指導力向上開発校、県立高校改革対象校、特別支援学校と県立中学校には週1回の支援を行い、それ以外の県立高校には月1回の支援を行った。

#### 人材の育成状況

項目	福島県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	85.3%	88.5%
授業にICTを活用して指導する能力	72.2%	78.1%
児童生徒のICT活用を指導する能力	74.8%	79.6%
情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	84.2%	86.9%

文部科学省調べ(令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(R5.3現在)(確定値))

